

令和3年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

4 相 監 第 1 6 号
令和4年8月15日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 門 馬 優 子

令和3年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審査の主な着眼点	1
第5	審 査 の 内 容	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	20
3	特 別 会 計	30
	総 括	30
	国民健康保険特別会計	31
	後期高齢者医療特別会計	34
	介護保険特別会計	36
	光陽地区造成事業特別会計	39
4	財 産 に 関 す る 調 書	41
5	基 金 運 用 状 況	43
6	む す び	44

決算審査附属資料

第1表	歳入歳出決算総括表	46
第2表	歳入歳出純計決算総括表	46
第3表	各会計款別歳入一覧表（一般会計）	48
第3表の1	各会計款別歳入一覧表（特別会計）	50
第4表	各会計款別歳出一覧表（一般会計）	52
第4表の1	各会計款別歳出一覧表（特別会計）	54
第5表	性質別経費内訳表	56
第6表	一般会計歳入財源別年度比較表	58

令和3年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 準拠基準 相馬市監査基準

第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定
に基づく基金の運用状況に関する審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和3年度相馬市一般会計歳入歳出決算

令和3年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

決算書類が関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

(1)実施期間 令和4年7月15日から令和4年8月15日まで

(2)実施場所 監査委員事務局

(3)実施内容

市長から提出された令和3年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨に沿って適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

《数値の表記について》

文中及び表中に用いた数値は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。

1 決算の総括

1 決算状況

令和3年度決算額は、一般会計が歳入 22,900,612,930円(対前年度比 27.4%減)、歳出 21,606,655,512円(対前年度比 29.4%減)である。

特別会計では歳入 9,321,612,561円(対前年度比 0.8%減)、歳出 8,957,413,803円(対前年度比 1.2%減)であった。

一般会計と特別会計を合計した決算額は、歳入が 32,222,225,491円(対前年度比 8,738,841,048円減、21.3%減)、歳出が 30,564,069,315円(対前年度比 9,109,677,676円減、23.0%減)であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。なお、各会計別の「歳入歳出決算総括表」は附属資料第1表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	24,925,647,773	—	33,255,301,000	—	△ 8,329,653,227	△ 25.0
	歳入	22,900,612,930	91.9	31,563,964,014	94.9	△ 8,663,351,084	△ 27.4
	歳出	21,606,655,512	86.7	30,611,483,799	92.0	△ 9,004,828,287	△ 29.4
	歳入歳出差引額	1,293,957,418	—	952,480,215	—	341,477,203	35.9
特別会計	予算現額	9,269,693,000	—	9,373,122,000	—	△ 103,429,000	△ 1.1
	歳入	9,321,612,561	100.6	9,397,102,525	100.3	△ 75,489,964	△ 0.8
	歳出	8,957,413,803	96.6	9,062,263,192	96.7	△ 104,849,389	△ 1.2
	歳入歳出差引額	364,198,758	—	334,839,333	—	29,359,425	8.8
合計	予算現額	34,195,340,773	—	42,628,423,000	—	△ 8,433,082,227	△ 19.8
	歳入	32,222,225,491	94.2	40,961,066,539	96.1	△ 8,738,841,048	△ 21.3
	歳出	30,564,069,315	89.4	39,673,746,991	93.1	△ 9,109,677,676	△ 23.0
	歳入歳出差引額	1,658,156,176	—	1,287,319,548	—	370,836,628	28.8

2 実質収支

一般会計と特別会計を合計した実質収支の状況は、次ページのとおりである。

歳入総額 32,222,225,491円から歳出総額 30,564,069,315円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、1,658,156,176円で、前年度と比べて 370,836,628円(28.8%)増加した。

なお、翌年度へ繰越すべき財源 753,564,532円を差し引いた当年度実質収支額は、904,591,644円の黒字となった。

(単位:円)

区分		会計	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	A	22,900,612,930	9,321,612,561	32,222,225,491
歳出	総額	B	21,606,655,512	8,957,413,803	30,564,069,315
歳入	歳出差引額	C	1,293,957,418	364,198,758	1,658,156,176
翌年度へ繰越すべき財源		D	753,564,532	0	753,564,532
内訳	継続費遁次繰越額		7,284,000	0	7,284,000
	繰越明許費繰越額		726,990,000	0	726,990,000
	事故繰越し繰越額		19,290,532	0	19,290,532
当年度実質収支額		E=C-D	540,392,886	364,198,758	904,591,644
前年度実質収支額		F	673,191,542	334,839,333	1,008,030,875
単年度収支額		E-F	△ 132,798,656	29,359,425	△ 103,439,231

※一般会計の当年度実質収支額 540,392,886円のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金は 280,000,000円である。

3 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
一般会計		30,719,611	38,268,225	△ 7,548,614	△ 19.7
特別会計		42,328,910	64,980,274	△ 22,651,364	△ 34.9
合計		73,048,521	103,248,499	△ 30,199,978	△ 29.2

不納欠損額の合計は 73,048,521円で、前年度と比べて 30,199,978円(29.2%)減少している。

4 収入未済額の状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
一般会計		303,773,269	331,077,008	△ 27,303,739	△ 8.2
特別会計		227,105,230	265,319,989	△ 38,214,759	△ 14.4
合計		530,878,499	596,396,997	△ 65,518,498	△ 11.0

収入未済額の合計は 530,878,499円で、前年度と比べて 65,518,498円(11.0%)減少している。

5 不用額の状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
一般会計		759,477,361	1,103,901,428	△ 344,424,067	△ 31.2
特別会計		312,279,197	310,858,808	1,420,389	0.5
合計		1,071,756,558	1,414,760,236	△ 343,003,678	△ 24.2

不用額の合計は 1,071,756,558円で、前年度と比べて 343,003,678円(24.2%)減少している。

6 市債

市債は、一般会計において 1,464,000,000円発行した。詳細については、19ページ「第21款 市債」を参照されたい。

7 純計決算額状況

一般会計・特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰入れ・繰出しが行われている。各会計間の繰入れ・繰出しによる重複計算額を控除した「歳入歳出純計決算総括表」は附属資料第2表のとおりである。

なお、当年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 312,043,144円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 935,371,998円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	4,816,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	34,026,144 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	273,201,000 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	261,465,559 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	113,060,769 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	560,845,670 円

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額から、上記の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入が 30,974,810,349円、歳出が 29,316,654,173円となっており、前年度と比べて、歳入で 8,700,859,599円 (21.9%)、歳出で 9,071,696,227円 (23.6%)、それぞれ減少している。

8 財政指標

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
令和3年度		0.69	89.8%
令和2年度		0.70	98.4%
令和元年度		0.68	89.6%

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表される。この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.69で、前年度を 0.01ポイント下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね 70～80%の間に分布するのが標準とされている。

当年度の経常収支比率は 89.8%で、前年度を 8.6ポイント下回っている。

減少の主な要因は、普通交付税・臨時財政対策債等の経常的一般財源の増加等である。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計の決算額は、歳入が 22,900,612,930円、歳出が 21,606,655,512円で、歳入歳出差引額は 1,293,957,418円であった。歳出予算の不用額は 759,477,361円で、前年度と比べて 344,424,067円減少した。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 753,564,532円を差し引いた当年度実質収支額は、540,392,886円の黒字となった。なお、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を下回ったため、132,798,656円の赤字となっている。

(単位:円)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳入	総額 A		22,900,612,930	31,563,964,014	△ 8,663,351,084
歳出	総額 B		21,606,655,512	30,611,483,799	△ 9,004,828,287
歳入	歳出	差引額 C	1,293,957,418	952,480,215	341,477,203
	翌年度へ繰越すべき財源 D		753,564,532	279,288,673	474,275,859
内訳	継続費通次繰越額		7,284,000	3,815,000	3,469,000
	繰越明許費繰越額		726,990,000	223,672,000	503,318,000
	事故繰越し繰越額		19,290,532	51,801,673	△ 32,511,141
	当年度実質収支額 E=C-D		540,392,886	673,191,542	△ 132,798,656
	前年度実質収支額 F		673,191,542	701,304,658	△ 28,113,116
	単年度収支額 E-F		△ 132,798,656	△ 28,113,116	△ 104,685,540

2 歳入

歳入決算額は 22,900,612,930円で、前年度と比べて 8,663,351,084円(27.4%)減少した。また、決算額の予算現額 24,925,647,773円に対する執行率は 91.9%(前年度 94.9%)、調定額 23,230,615,924円に対する収入率は 98.6%(前年度 98.8%)であった。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表(一般会計)のとおりである。収入済額の構成比率では、市税が 22.4%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金 21.7%、地方交付税 18.2%、県支出金 9.6%、繰入金 9.3%、市債 6.4%となっており、これらで歳入総額の 87.6%を占めている。

(2) 財源別決算状況

財源別決算状況を示した「一般会計歳入財源別年度比較表」は附属資料第6表のとおりである。

自主財源は 10,128,009,661円で、前年度と比べて使用料及び手数料、寄付金が増加した以外はすべて減少し、差引き 5,707,825,422円(36.0%)減少している。

一方、依存財源は 12,772,603,269円で、前年度と比べて、地方特例交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金等が増加したものの、国庫支出金、県支出金等が減少し、差引き 2,955,525,662円(18.8%)減少している。

なお、財源別の構成比は、自主財源 44.2%(前年度 50.2%)、依存財源 55.8%(前年度 49.8%)である。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,042,992,000	5,058,263,000	△ 15,271,000	△ 0.3
調 定 額	5,373,881,896	5,472,809,689	△ 98,927,793	△ 1.8
収 入 済 額	5,127,658,535	5,183,508,692	△ 55,850,157	△ 1.1
不 納 欠 損 額	29,755,132	37,603,901	△ 7,848,769	△ 20.9
収 入 未 済 額	220,945,814	253,275,473	△ 32,329,659	△ 12.8
執 行 率	101.7	102.5	△ 0.8	—
収 入 率	95.4	94.7	0.7	—

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,127,685,535円で、前年度と比べて 55,850,157円減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 22.4%(前年度 16.4%)となっている。

(2) 「税目別収入決算状況」及び「市税収入率の推移」は、次のとおりである。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

税目 \ 年度	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減	増減比率	
市民税	個人	1,732,182,719	33.8	1,763,449,834	34.0	△ 31,267,115	△ 1.8
	法人	325,770,770	6.4	332,389,200	6.4	△ 6,618,430	△ 2.0
	小計	2,057,953,489	40.2	2,095,839,034	40.4	△ 37,885,545	△ 1.8
固定資産税	2,617,213,803	51.0	2,650,665,635	51.1	△ 33,451,832	△ 1.3	
軽自動車税	119,709,138	2.3	117,159,610	2.3	2,549,528	2.2	
市たばこ税	332,250,355	6.5	319,844,413	6.2	12,405,942	3.9	
入湯税	531,750	0.0	0	0.0	531,750	皆増	
合計	5,127,658,535	100.0	5,183,508,692	100.0	△ 55,850,157	△ 1.1	

市税収入率の推移

(単位:%・ポイント)

年度 税目等		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	93.1	0.5	92.6	0.4	92.2	△ 0.3	92.5	△ 0.2
	法人	99.1	0.2	98.9	△ 0.6	99.5	△ 0.2	99.7	0.1
	小計	94.0	0.5	93.5	△ 0.2	93.7	△ 0.1	93.8	△ 0.1
固定資産税		96.1	0.9	95.2	△ 0.4	95.6	0.4	95.2	0.3
軽自動車税		92.6	0.1	92.5	1.0	91.5	△ 0.3	91.8	△ 0.2
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入湯税		100.0	皆増	—	皆減	100.0	皆増	—	—
合計		95.4	0.7	94.7	△ 0.2	94.9	0.1	94.8	0.1
現年分		98.9	0.4	98.5	△ 0.2	98.7	0.2	98.5	△ 0.1
滞納分		25.3	4.3	21.0	△ 2.2	23.2	0.9	22.3	△ 0.2

(注) 表中の「前年度対比」は、収入率(パーセンテージ)間の単純差引数値(ポイント)である。

(3) 不納欠損額は29,755,132円で、前年度と比べて 7,848,769円(20.9%)減少した。処分内容については、下記「市税不納欠損処分状況」のとおりである。

市税不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

処分内容 税目等			担税力なし		所在不明		死亡 (法人解散)		合計	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和3年度	市民税	個人	555	11,243,683	119	1,893,045	45	908,555	719	14,045,283
		法人	3	151,100	1	166,700	0	0	4	317,800
	固定資産税		240	2,906,692	56	406,300	373	11,062,827	669	14,375,819
	軽自動車税		95	658,500	34	290,000	11	67,730	140	1,016,230
	計		893	14,959,975	210	2,756,045	429	12,039,112	1,532	29,755,132
令和2年度			1,270	24,193,687	245	3,423,302	440	9,986,912	1,955	37,603,901
比較増減			△ 377	△ 9,233,712	△ 35	△ 667,257	△ 11	2,052,200	△ 423	△ 7,848,769
増減比率			△ 29.7	△ 38.2	△ 14.3	△ 19.5	△ 2.5	20.5	△ 21.6	△ 20.9

不納欠損処分の大部分は市民税と固定資産税である。

処分内容を前年度と比べてみると、担税力なし、所在不明による処分は、件数、金額とも減少している。死亡(法人解散)による処分では、件数は減少したものの金額は増加している。

(4) 収入未済額 220,945,814円の内訳は、市民税 118,427,485円、固定資産税 93,956,657円、軽自動車税 8,561,672円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	225,501,000	223,755,000	1,746,000	0.8
調 定 額	225,120,272	223,755,297	1,364,975	0.6
収 入 済 額	225,120,272	223,755,297	1,364,975	0.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.8	100.0	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方譲与税の収入済額は 225,120,272円で、前年度と比べて 1,364,975円(0.6%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.0%(前年度 0.7%)となっている。

(2) 地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税などが、各譲与税法に基づき国から譲与されるものである。

(3) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
地方揮発油譲与税	55,395,000	24.6	54,157,000	24.2	1,238,000	2.3
自動車重量譲与税	158,387,000	70.4	157,431,000	70.4	956,000	0.6
特別とん譲与税	1,251,272	0.6	1,699,297	0.8	△ 448,025	△ 26.4
森林環境譲与税	10,087,000	4.5	10,468,000	4.7	△ 381,000	△ 3.6
合 計	225,120,272	100.0	223,755,297	100.0	1,364,975	0.6

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,003,000	3,765,000	△ 762,000	△ 20.2
調 定 額	3,003,000	3,765,000	△ 762,000	△ 20.2
収 入 済 額	3,003,000	3,765,000	△ 762,000	△ 20.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 利子割交付金の収入済額は 3,003,000円で、前年度と比べて 762,000円(20.2%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。

(2) この交付金は、預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	20,777,000	12,722,000	8,055,000	63.3
調 定 額	20,777,000	12,722,000	8,055,000	63.3
収 入 済 額	20,777,000	12,722,000	8,055,000	63.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 配当割交付金の収入済額は 20,777,000円で、前年度と比べて 8,055,000円 (63.3%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度 0.0%) となっている。
- (2) この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	21,918,000	14,308,000	7,610,000	53.2
調 定 額	21,918,000	14,308,000	7,610,000	53.2
収 入 済 額	21,918,000	14,308,000	7,610,000	53.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 21,918,000円で、前年度と比べて 7,610,000円 (53.2%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度 0.0%) となっている。
- (2) この交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	88,309,000	49,325,000	38,984,000	79.0
調 定 額	88,309,000	49,325,000	38,984,000	79.0
収 入 済 額	88,309,000	49,325,000	38,984,000	79.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 法人事業税交付金の収入済額は88,309,000円で、前年度と比べて38,984,000円(79.0%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.2%)となっている。
- (2) この交付金は、法人事業税(県税)の一部が、経済センサスの従業者数等に応じて県から交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	916,027,000	852,028,000	63,999,000	7.5
調 定 額	916,027,000	852,028,000	63,999,000	7.5
収 入 済 額	916,027,000	852,028,000	63,999,000	7.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方消費税交付金の収入済額は916,027,000円で、前年度と比べて63,999,000円(7.5%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は4.0%(前年度2.7%)となっている。
- (2) この交付金は、地方消費税(県税)の一部が、国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	13,798,000	13,453,000	345,000	2.6
調 定 額	13,798,590	13,453,000	345,590	2.6
収 入 済 額	13,798,590	13,453,000	345,590	2.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 自動車税環境性能割交付金の収入済額は 13,798,590円で、前年度と比べて 345,590円(2.6%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、自動車税環境性能割(県税)の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	139,334,000	40,229,000	99,105,000	246.4
調 定 額	139,334,000	40,229,000	99,105,000	246.4
収 入 済 額	139,334,000	40,229,000	99,105,000	246.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方特例交付金の収入済額は 139,334,000円で、前年度と比べて 99,105,000円(246.4%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.6%(前年度 0.1%)となっている。
- (2) この交付金は、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収等を補てんするために、国から交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,176,742,000	4,197,787,000	△ 21,045,000	△ 0.5
調 定 額	4,176,742,000	4,197,787,000	△ 21,045,000	△ 0.5
収 入 済 額	4,176,742,000	4,197,787,000	△ 21,045,000	△ 0.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方交付税の収入済額は 4,176,742,000円で、前年度と比べて21,045,000円(0.5%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 18.2%(前年度 13.3%)となっている。
- (2) 地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付されるものである。その財源は、所得税・法人税・酒税・消費税(いずれも国税)の一定割合と、地方法人税(国税)の全額である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,112,000	4,789,000	△ 677,000	△ 14.1
調 定 額	4,112,000	4,789,000	△ 677,000	△ 14.1
収 入 済 額	4,112,000	4,789,000	△ 677,000	△ 14.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は 4,112,000円で、前年度と比べて 677,000円(14.1%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を、市の交通事故件数や道路延長等に応じて、道路交通安全施設整備の財源として国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	87,757,000	93,992,000	△ 6,235,000	△ 6.6
調 定 額	91,031,004	98,365,889	△ 7,334,885	△ 7.5
収 入 済 額	89,799,674	96,942,899	△ 7,143,225	△ 7.4
不 納 欠 損 額	367,140	73,540	293,600	399.2
収 入 未 済 額	864,190	1,349,450	△ 485,260	△ 36.0
執 行 率	102.3	103.1	△ 0.8	—
収 入 率	98.6	98.6	0.0	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は 89,799,674円で、前年度と比べて 7,143,225円(7.4%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.4%(前年度 0.3%)となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
負 担 金	87,768,000	97.7	86,954,623	89.7	813,377	0.9
分 担 金	2,031,674	2.3	9,988,276	10.3	△ 7,956,602	△ 79.7
合 計	89,799,674	100.0	96,942,899	100.0	△ 7,143,225	△ 7.4

- (3) 収入済額の主なものは、保育所等利用者負担金 78,794,810円、平日夜間救急診療新地町負担金 1,814,400円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 2,586,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金 1,860,366円、農用地等災害復旧事業費分担金 2,031,674円である。
- (4) 不納欠損額 367,140円は、保育所等利用者負担金である。
- (5) 収入未済額 864,190円は、保育所等利用者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		164,564,000	160,715,000	3,849,000	2.4
調 定 額		246,580,421	242,099,902	4,480,519	1.9
収 入 済 額		177,489,671	177,168,490	321,181	0.2
不 納 欠 損 額		118,500	9,630	108,870	1,130.5
収 入 未 済 額		68,973,400	64,927,452	4,045,948	6.2
執 行 率		107.9	110.2	△ 2.3	—
収 入 率		72.0	73.2	△ 1.2	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 177,489,671円 で、前年度と比べて 321,181円 (0.2%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.8% (前年度 0.6%)となっている。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使 用 料		158,910,550	89.5	157,785,507	89.1	1,125,043	0.7
手 数 料		18,579,121	10.5	19,382,983	10.9	△ 803,862	△ 4.1
合 計		177,489,671	100.0	177,168,490	100.0	321,181	0.2

(3) 収入済額の内訳は次のとおりである。

使 用 料	収入済額(円)	備 考
総務使用料	1,480,047	行政財産使用料
民生使用料	3,778,414	社会福祉行政財産使用料 1,082,035円、一時預かり保育利用料 2,098,100円等
衛生使用料	1,457,937	コミュニティプラント使用料 1,456,437円等
農林水産使用料	2,386,807	法定外公共物使用料(占用料) 2,214,105円等
商工使用料	4,831,047	工業団地敷地使用料 2,843,169円、塚田事業所使用料 1,894,400円等
土木使用料	138,191,980	道路占用料 8,941,870円、市営住宅使用料 127,113,048円等
教育使用料	6,784,318	市民会館使用料 1,348,200円、体育施設使用料 5,041,138円等
合 計	158,910,550	

手 数 料	収入済額(円)	備 考
総務手数料	15,301,340	徴税手数料 2,216,540円、戸籍住民基本台帳手数料 13,084,800円
民生手数料	131,781	地域生活支援事業利用手数料
衛生手数料	1,410,900	狂犬病予防注射済票交付手数料 849,200円等
農林水産手数料	83,780	船員手帳交付手数料 64,780円等
土木手数料	1,651,320	屋外広告物申請手数料 1,094,980円等
合 計	18,579,121	

(4) 不納欠損額 118,500円は、市営住宅使用料である。

(5) 収入未済額 68,973,400円は、市営住宅使用料 68,731,466円、幼稚園授業料 234,367円等である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	5,884,286,000	8,622,303,000	△ 2,738,017,000	△ 31.8
調 定 額	4,961,568,340	7,839,716,290	△ 2,878,147,950	△ 36.7
収 入 済 額	4,961,568,340	7,839,716,290	△ 2,878,147,950	△ 36.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	84.3	90.9	△ 6.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 国庫支出金の収入済額は4,961,568,340円で、前年度と比べて2,878,147,950円(36.7%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は21.7%(前年度24.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国 庫 負 担 金	1,622,839,324	32.7	1,476,374,374	18.8	146,464,950	9.9
国 庫 補 助 金	3,324,265,578	67.0	6,345,518,329	80.9	△ 3,021,252,751	△ 47.6
国 委 託 金	14,463,438	0.3	17,823,587	0.2	△ 3,360,149	△ 18.9
合 計	4,961,568,340	100.0	7,839,716,290	100.0	△ 2,878,147,950	△ 36.7

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事 業 名 ・ 金 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金 338,949,000円、障害児入所給付費等負担金 51,135,000円、子どものための教育・保育給付交付金 304,914,919円、子育てのための施設等利用給付交付金 92,937,100円、児童手当負担金 354,256,999円、児童扶養手当負担金 46,641,676円、生活保護費負担金 190,975,500円、保険基盤安定負担金 33,106,211円
	衛生費国庫負担金	ワクチン接種対策費負担金 156,917,486円
国庫補助金	総務費国庫補助金	帰還・移住等環境整備交付金 35,397,609円、被災者支援総合交付金 23,345,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 352,500,527円
	民生費国庫補助金	非課税世帯臨時特別給付事業費補助金 345,495,000円、子育て世帯生活支援特別給付事業費補助金 56,050,000円、地域子ども・子育て支援事業補助金 32,099,000円、認定こども園施設整備交付金 61,900,000円、保育所等整備交付金 79,378,000円、子育て世帯臨時特別給付事業費補助金 523,200,000円
	衛生費国庫補助金	ワクチン接種体制確保事業費補助金 92,856,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金 216,052,000円
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(通常枠) 61,690,600円、道路メンテナンス事業費補助金 54,697,000円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 40,563,000円、東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金 225,911,000円、公共下水道事業費補助金(雨水) 59,560,743円
	教育費国庫補助金	公立学校情報機器整備費補助金 18,310,000円
	災害復旧費国庫補助金	公立学校施設災害復旧費補助金 53,057,000円、公立社会教育施設災害復旧費補助金 61,981,000円、公共土木施設災害復旧費補助金 839,865,059円
国委託金	民生費委託金	国民年金事務費交付金 9,017,417円
	衛生費委託金	指定廃棄物保管委託金 4,301,909円

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,944,976,100	3,081,173,000	△ 136,196,900	△ 4.4
調 定 額	2,201,678,881	2,476,247,353	△ 274,568,472	△ 11.1
収 入 済 額	2,201,678,881	2,476,247,353	△ 274,568,472	△ 11.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	74.8	80.4	△ 5.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 県支出金の収入済額は2,201,678,881円で、前年度と比べて274,568,472円(11.1%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.6%(前年度7.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県 負 担 金	628,786,891	28.5	610,045,078	24.6	18,741,813	3.1
県 補 助 金	1,346,634,562	61.2	1,619,353,955	65.4	△ 272,719,393	△ 16.8
県 委 託 金	226,257,428	10.3	246,848,320	10.0	△ 20,590,892	△ 8.3
合 計	2,201,678,881	100.0	2,476,247,353	100.0	△ 274,568,472	△ 11.1

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事 業 名 ・ 金 額
県負担金	民生費県負担金	障がい者自立支援給付費負担金 175,976,500円、子どものための教育・保育給付費負担金 117,784,391円、子育てのための施設等利用給付費負担金 46,468,550円、児童手当負担金 78,513,999円、保険基盤安定負担金 163,331,783円
県補助金	総務費県補助金	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 25,927,000円
	民生費県補助金	重度障がい者支援事業費補助金 32,016,000円、被災住宅修理支援事業補助金 55,800,000円、子ども医療費助成事業補助金 70,737,835円、福島県安心子ども基金特別対策事業補助金 122,570,000円
	衛生費県補助金	合併処理浄化槽設置費補助金 3,303,000円、放射線健康対策事業費補助金 5,522,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分) 2,941,000円、福島県グリーンニューデール基金事業補助金 2,875,000円
	農林水産業費県補助金	震災対策農業水利施設整備事業補助金 37,396,000円、多面的機能支払推進交付金 60,515,169円、農地集積・集約化対策補助金 45,536,000円、農業経営高度化促進交付金 168,812,840円、ふくしま森林再生事業費補助金 279,550,880円
	災害復旧費県補助金	農用地等災害復旧事業費補助金 147,120,309円、林道施設災害復旧事業費補助金 81,380,000円
県委託金	総務費委託金	県民税徴収委託金 55,188,854円
	民生費委託金	災害救助費繰替支弁金 91,418,035円

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	59,235,000	219,402,000	△ 160,167,000	△ 73.0
調 定 額	65,887,890	240,123,025	△ 174,235,135	△ 72.6
収 入 済 額	63,020,202	237,255,337	△ 174,235,135	△ 73.4
収 入 未 済 額	2,867,688	2,867,688	0	0.0
執 行 率	106.4	108.1	△ 1.7	—
収 入 率	95.6	98.8	△ 3.2	—

(1) 財産収入の収入済額は63,020,202円で、前年度と比べて174,235,135円(73.4%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財 産 運 用 収 入	30,321,085	48.1	32,668,552	13.8	△ 2,347,467	△ 7.2
財 産 売 払 収 入	32,699,117	51.9	204,586,785	86.2	△ 171,887,668	△ 84.0
合 計	63,020,202	100.0	237,255,337	100.0	△ 174,235,135	△ 73.4

(3) 収入済額の主なものは、財産運用収入では、土地貸付収入28,824,887円、各種基金利子1,459,678円、財産売払収入では、土地売払収入31,569,617円である。

(4) 収入未済額2,867,688円は、土地貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	69,556,000	46,057,000	23,499,000	51.0
調 定 額	69,076,019	46,759,601	22,316,418	47.7
収 入 済 額	69,076,019	46,759,601	22,316,418	47.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.3	101.5	△ 2.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 寄附金の収入済額は69,076,019円で、前年度と比べて22,316,418円(47.7%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.1%)となっている。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金29,099,466円、まち・ひと・しごと創生寄附金7,000,000円、教育復興子育て基金寄附金7,906,187円である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,153,560,000	6,322,153,000	△ 4,168,593,000	△ 65.9
調 定 額	2,118,910,498	6,287,355,857	△ 4,168,445,359	△ 66.3
収 入 済 額	2,118,910,498	6,287,355,857	△ 4,168,445,359	△ 66.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	98.4	99.4	△ 1.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰入金の収入済額は2,118,910,498円で、前年度と比べて4,168,445,359円(66.3%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.3%(前年度19.9%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	312,043,144	14.7	335,923,430	5.3	△ 23,880,286	△ 7.1
基金繰入金	1,806,867,354	85.3	5,951,432,427	94.7	△ 4,144,565,073	△ 69.6
合 計	2,118,910,498	100.0	6,287,355,857	100.0	△ 4,168,445,359	△ 66.3

(3) 収入済額の内訳は、特別会計繰入金では、後期高齢者医療特別会計繰入金4,816,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金273,201,000円、介護保険特別会計繰入金34,026,144円である。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金852,356,000円、子育て食育支援基金繰入金155,041,716円、市町村復興支援交付金基金繰入金704,643,000円等である。

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	612,479,673	1,160,237,000	△ 547,757,327	△ 47.2
調 定 額	612,480,215	1,160,237,658	△ 547,757,443	△ 47.2
収 入 済 額	612,480,215	1,160,237,658	△ 547,757,443	△ 47.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰越金の収入済額は612,480,215円で、前年度と比べて547,757,443円(47.2%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%(前年度3.7%)となっている。

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金333,191,542円、繰越明許費繰越金223,672,000円、事故繰越し繰越金51,801,673円、継続費通次繰越繰越金3,815,000円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	384,606,000	375,842,000	8,764,000	2.3
調 定 額	416,164,712	435,338,948	△ 19,174,236	△ 4.4
収 入 済 額	405,574,847	426,106,549	△ 20,531,702	△ 4.8
不 納 欠 損 額	478,839	581,154	△ 102,315	△ 17.6
収 入 未 済 額	10,122,177	8,656,945	1,465,232	16.9
執 行 率	105.5	113.4	△ 7.9	—
収 入 率	97.5	97.9	△ 0.4	—

(1) 諸収入の収入済額は405,574,847円で、前年度と比べて20,531,702円(4.8%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.8%(前年度1.3%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	10,703,459	2.6	12,462,417	2.9	△ 1,758,958	△ 14.1
市 預 金 利 子	18,214	0.0	22,939	0.0	△ 4,725	△ 20.6
貸付金元利収入	130,571,028	32.2	125,816,653	29.5	4,754,375	3.8
受託事業収入	871,800	0.2	1,046,500	0.2	△ 174,700	△ 16.7
雑 入	263,410,346	64.9	286,758,040	67.3	△ 23,347,694	△ 8.1
合 計	405,574,847	100.0	426,106,549	100.0	△ 20,531,702	△ 4.8

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
延滞金、加算金及び過料	延滞金 10,703,459円
貸付金元利収入	相馬市振興公社貸付金回収金 50,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金 40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金 21,000,000円
雑 入	相馬方部衛生組合相互人事交流負担金 28,561,361円、建物総合損害共済災害共済金 60,694,213円、重度心身障がい者医療費助成給付費返還金 13,145,196円、焼却灰処理負担金 11,459,800円、教職員等給食費実費負担金 19,577,660円、災害廃棄物処理支援事業補助金(過年度分) 20,896,000円

(4) 不納欠損額478,839円は、生活保護費返還金である。

(5) 収入未済額10,122,177円の内訳は、災害援護貸付金回収金5,132,639円、生活保護費返還金2,803,137円、児童扶養手当過誤払返還金1,425,740円等である。

第21款 市 債

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,911,900,000	2,703,000,000	△ 791,100,000	△ 29.3
調 定 額	1,464,000,000	2,220,500,000	△ 756,500,000	△ 34.1
収 入 済 額	1,464,000,000	2,220,500,000	△ 756,500,000	△ 34.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	76.6	82.1	△ 5.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0	—

(1) 市債の収入済額は1,464,000,000円で、前年度と比べて756,500,000円(34.1%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.4%(前年度7.0%)となっている。

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

目 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
農 林 水 産 業 債	68,900,000	4.7	16,900,000	0.8	52,000,000	307.7
土 木 債	226,200,000	15.5	281,500,000	12.7	△ 55,300,000	△ 19.6
緊急浚渫推進事業債	2,600,000	0.2	0	0.0	2,600,000	皆増
消 防 債	7,300,000	0.5	1,200,000	0.1	6,100,000	508.3
災 害 復 旧 事 業 債	350,000,000	23.9	363,400,000	16.4	△ 13,400,000	△ 3.7
臨 時 財 政 対 策 債	722,600,000	49.4	507,000,000	22.8	215,600,000	42.5
災 害 対 策 債	86,400,000	5.9	720,400,000	32.4	△ 634,000,000	△ 88.0
教 育 債	0	0.0	302,300,000	13.6	△ 302,300,000	皆減
減 収 補 填 債	0	0.0	27,800,000	1.3	△ 27,800,000	皆減
合 計	1,464,000,000	100.0	2,220,500,000	100.0	△ 756,500,000	△ 34.1

(3) 収入済額の主なものは、公共事業等債168,600,000円、雨水排水事業債57,600,000円(ともに土木債)、災害復旧事業債(補助)公共土木施設等169,800,000円、災害復旧事業債(単独)公共土木施設等109,700,000円、臨時財政対策債722,600,000円、災害対策債86,400,000円である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	215,000	3,000	212,000	7,066.7
調 定 額	215,186	3,991	211,195	5,291.8
収 入 済 額	215,186	3,991	211,195	5,291.8
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.1	133.0	△ 32.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 自動車取得税交付金の収入済額は215,186円で、前年度と比べて211,195円(5,291.8%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。

(2) この交付金は、自動車取得税(県税)の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月末で廃止されている。

3 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	24,925,647,773	33,255,301,000	△ 8,329,653,227	△ 25.0
支 出 済 額	21,606,655,512	30,611,483,799	△ 9,004,828,287	△ 29.4
翌 年 度 繰 越 額	2,559,514,900	1,539,915,773	1,019,599,127	66.2
不 用 額	759,477,361	1,103,901,428	△ 344,424,067	△ 31.2
執 行 率	86.7	92.0	△ 5.3	—

(注) 表中「執行率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

一般会計歳出決算額は 21,606,655,512円であり、前年度と比べて9,004,828,287円(29.4%)減少した。また、決算額の予算現額に対する執行率は 86.7%(前年度 92.0%)であった。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表(一般会計)のとおりである。支出済額が前年度と比べて10%以上の増減があった款は、次のとおりである。内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

なお、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表「性質別経費内訳表」のとおりである。

(単位:%・円)

款 \ 区分	対前年度増減比率	対前年度増減額
総 務 費	△ 50.8	△ 3,220,826,764
民 生 費	△ 28.9	△ 2,459,743,411
農 林 水 産 業 費	△ 15.9	△ 257,541,827
商 工 費	△ 14.4	△ 76,407,356
土 木 費	△ 38.9	△ 1,309,689,705
教 育 費	△ 20.8	△ 540,061,443
災 害 復 旧 費	△ 32.0	△ 1,056,658,019

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 2,559,514,900円で、前年度と比べて 1,019,599,127円(66.2%)増加している。

(3) 不用額

不用額は 759,477,361円で、前年度と比べて 344,424,067円(31.2%)減少している。

第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	194,762,000	198,210,000	△ 3,448,000	△ 1.7
支 出 済 額	190,746,664	191,123,382	△ 376,718	△ 0.2
翌年度繰越額	0	2,740,000	△ 2,740,000	皆減
不 用 額	4,015,336	4,346,618	△ 331,282	△ 7.6
執 行 率	97.9	96.4	1.5	—

(1) 議会費の支出済額は 190,746,664円で、前年度と比べて 376,718円 (0.2%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.9% (前年度 0.6%) となっている。

(2) 不用額は 4,015,336円で、前年度と比べて 331,282円 (7.6%) 減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,211,408,100	6,489,872,000	△ 3,278,463,900	△ 50.5
支 出 済 額	3,117,687,780	6,338,514,544	△ 3,220,826,764	△ 50.8
翌年度繰越額	13,340,000	115,328,100	△ 101,988,100	△ 88.4
不 用 額	80,380,320	36,029,356	44,350,964	123.1
執 行 率	97.1	97.7	△ 0.6	—

(1) 総務費の支出済額は 3,117,687,780円で、前年度と比べて 3,220,826,764円 (50.8%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 14.4% (前年度 20.7%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	2,705,405,408	86.8	5,923,842,115	93.5	△ 3,218,436,707	△ 54.3
徴 税 費	222,443,902	7.1	219,036,597	3.5	3,407,305	1.6
戸籍住民基本台帳費	114,380,050	3.7	126,843,461	2.0	△ 12,463,411	△ 9.8
選 挙 費	41,197,601	1.3	19,090,543	0.3	22,107,058	115.8
統 計 調 査 費	16,976,939	0.5	32,628,180	0.5	△ 15,651,241	△ 48.0
監 査 委 員 費	17,283,880	0.6	17,073,648	0.3	210,232	1.2
合 計	3,117,687,780	100.0	6,338,514,544	100.0	△ 3,220,826,764	△ 50.8

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
総務管理費	区長報酬 26,858,106円、災害派遣職員負担金 23,436,244円、一般管理費積立金 87,339,900円、庁舎等管理関係業務委託料 34,110,912円、財産管理費積立金 198,249,642円、おでかけミニバス運業務委託料 21,375,055円、地方バス路線維持費補助金 43,717,756円、公共交通施設整備補助金 86,443,194円、企画費返還金 1,183,320,377円、企画費積立金 104,347,949円
徴税費	市税過誤納還付金 32,820,054円
戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事業交付金 11,200,800円

(4) 翌年度繰越額 13,340,000円の主な事業は、企画管理事業 5,530,000円、おでかけミニバス運行事業 5,005,000円である。

(5) 不用額は 80,380,320円で、前年度と比べて 44,350,964円(123.1%)増加している。

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		6,738,739,000	8,601,461,000	△ 1,862,722,000	△ 21.7
支 出 済 額		6,056,058,542	8,515,801,953	△ 2,459,743,411	△ 28.9
翌年度繰越額		510,478,000	5,520,000	504,958,000	9,147.8
不 用 額		172,202,458	80,139,047	92,063,411	114.9
執 行 率		89.9	99.0	△ 9.1	—

(1) 民生費の支出済額は 6,056,058,542円で、前年度と比べて 2,459,743,411円(28.9%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 28.0%(前年度 27.8%)となっている。

不用額は 172,202,458円で、前年度と比べて 92,063,411円(114.9%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費		2,843,810,719	47.0	5,958,589,724	70.0	△ 3,114,779,005	△ 52.3
児童福祉費		2,706,040,627	44.7	2,151,371,633	25.3	554,668,994	25.8
生活保護費		280,463,088	4.6	309,855,179	3.6	△ 29,392,091	△ 9.5
災害救助費		225,744,108	3.7	95,985,417	1.1	129,758,691	135.2
合 計		6,056,058,542	100.0	8,515,801,953	100.0	△ 2,459,743,411	△ 28.9

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 300,700,000円、国民健康保険特別会計繰出金 261,465,559円、生活介護サービス給付費 232,748,164円、就労継続支援サービス給付費 159,349,091円、介護保険特別会計繰出金 560,845,670円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 355,883,359円、後期高齢者医療特別会計繰出金 113,060,769円
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金 531,900,000円、子ども医療費 134,346,129円、保育園施設等整備補助金 320,041,000円、児童手当 511,680,000円、児童扶養手当 140,406,080円、子どものための教育・保育給付 658,609,976円
生活保護費	生活扶助 71,319,002円、住宅扶助 29,522,146円、医療扶助 102,887,943円
災害救助費	一部損壊住宅修理支援事業補助金 62,000,000円、被災者用住宅助成金 86,455,328円、災害見舞金等 10,950,000円

(4) 翌年度繰越額 510,478,000円の主な事業は、災害救助事業 461,776,000円である。

(5) 不用額は 172,202,458円で、前年度と比べて 92,063,411円(114.9%)増加している。

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,230,847,000	2,322,421,000	△ 91,574,000	△ 3.9
支 出 済 額	2,126,996,262	2,201,005,110	△ 74,008,848	△ 3.4
翌年度繰越額	27,945,000	27,512,000	433,000	1.6
不 用 額	75,905,738	93,903,890	△ 17,998,152	△ 19.2
執 行 率	95.3	94.8	0.5	—

(1) 衛生費の支出済額は2,126,996,262円で、前年度と比べて74,008,848円(3.4%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は9.8%(前年度7.2%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,346,568,484	63.3	1,474,043,705	67.0	△ 127,475,221	△ 8.6
清 掃 費	780,427,778	36.7	726,961,405	33.0	53,466,373	7.4
合 計	2,126,996,262	100.0	2,201,005,110	100.0	△ 74,008,848	△ 3.4

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
保健衛生費	相馬方部衛生組合病院事業負担金 486,334,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 88,571,000円、予防接種業務委託料 94,947,352円、ワクチン接種業務委託料 89,458,609円、放射能汚染対策費工事請負費 42,350,000円
清掃費	塵芥処理費収集業務委託料 119,076,276円、資源物不燃物中間処理業務委託料 151,377,600円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 363,949,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 98,779,000円

(4) 翌年度繰越額27,945,000円は、農林地等放射性物質除染事業である。

(5) 不用額は75,905,738円で、前年度と比べて17,998,152円(19.2%)減少している。

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	8,451,000	8,422,000	29,000	0.3
支 出 済 額	8,314,500	8,341,598	△ 27,098	△ 0.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	136,500	80,402	56,098	69.8
執 行 率	98.4	99.0	△ 0.6	—

(1) 労働費の支出済額は8,314,500円で、前年度と比べて27,098円(0.3%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。

(2) 支出済額の主なものは、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円である。

(3) 不用額は136,500円で、前年度と比べて56,098円(69.8%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,616,288,100	2,069,461,000	△ 453,172,900	△ 21.9
支 出 済 額	1,360,813,231	1,618,355,058	△ 257,541,827	△ 15.9
翌 年 度 繰 越 額	207,780,900	413,462,100	△ 205,681,200	△ 49.7
不 用 額	47,693,969	37,643,842	10,050,127	26.7
執 行 率	84.2	78.2	6.0	—

(1) 農林水産業費の支出済額は1,360,813,231円で、前年度と比べて257,541,827円(15.9%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.3%(前年度5.3%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	942,633,740	69.3	847,681,035	52.4	94,952,705	11.2
林 業 費	390,507,967	28.7	341,438,383	21.1	49,069,584	14.4
水 産 業 費	27,671,524	2.0	429,235,640	26.5	△ 401,564,116	△ 93.6
合 計	1,360,813,231	100.0	1,618,355,058	100.0	△ 257,541,827	△ 15.9

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
農 業 費	機構集積協力金交付事業補助金 45,136,000円、多面的機能支払推進事業補助金 79,608,226円、農業経営高度化促進事業補助金 168,812,840円、農業農村整備事業負担金 74,962,000円、県営かんがい排水事業元利補給金(借入金償還費) 244,808,464円、下水道事業会計繰出金(農業集落排水分) 33,175,000円
林 業 費	有害鳥獣焼却場施設使用料 10,341,800円、ふくしま森林再生事業業務委託料 311,465,600円
水 産 業 費	水産施設整備費工事請負費 13,251,900円

(4) 翌年度繰越額207,780,900円の主な事業は、米価下落影響緩和支援事業69,903,000円、ふくしま森林再生事業79,997,900円である。

(5) 不用額は47,693,969円で、前年度と比べて10,050,127円(26.7%)増加している。

第7款 商 工 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	465,608,000	557,793,000	△ 92,185,000	△ 16.5
支 出 済 額	453,592,296	529,999,652	△ 76,407,356	△ 14.4
翌 年 度 繰 越 額	0	18,000,000	△ 18,000,000	皆減
不 用 額	12,015,704	9,793,348	2,222,356	22.7
執 行 率	97.4	95.0	2.4	—

(1) 商工費の支出済額は453,592,296円で、前年度と比べて76,407,356円(14.4%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.1%(前年度1.7%)となっている。

(2) 支出済額の主なものは、商工業振興費事業継続支援金 189,020,000円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金 17,962,500円、預託金 10,000,000円、県信用保証協会等貸付金 61,000,000円、観光費宿泊助成金 18,165,000円である。

(3) 不用額は 12,015,704円で、前年度と比べて 2,222,356円(22.7%)増加している。

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,439,842,173	3,567,568,000	△ 1,127,725,827	△ 31.6
支 出 済 額	2,052,957,884	3,362,647,589	△ 1,309,689,705	△ 38.9
翌 年 度 繰 越 額	336,781,000	140,276,173	196,504,827	140.1
不 用 額	50,103,289	64,644,238	△ 14,540,949	△ 22.5
執 行 率	84.1	94.3	△ 10.2	—

(1) 土木費の支出済額は 2,052,957,884円で、前年度と比べて 1,309,689,705円(38.9%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.5%(前年度 11.0%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	27,142,353	1.3	28,446,149	0.8	△ 1,303,796	△ 4.6
道 路 橋 り よ う 費	521,724,181	25.4	1,326,520,138	39.4	△ 804,795,957	△ 60.7
河 川 費	22,879,243	1.1	18,800,428	0.6	4,078,815	21.7
港 湾 費	2,047,000	0.1	2,203,500	0.1	△ 156,500	△ 7.1
都 市 計 画 費	1,027,175,049	50.0	1,706,598,559	50.8	△ 679,423,510	△ 39.8
住 宅 費	451,990,058	22.0	280,078,815	8.3	171,911,243	61.4
合 計	2,052,957,884	100.0	3,362,647,589	100.0	△ 1,309,689,705	△ 38.9

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
道路橋りょう費	道路維持費修繕料 28,985,676円、道路維持費機械借上料 21,442,395円、道路維持費工事請負費 58,672,900円、道路新設改良費用地測量業務委託料 31,330,850円、道路新設改良費工事請負費 133,927,100円
河川費	河川浄化委託料 18,586,260円
都市計画費	公園費工事請負費 25,388,000円、公共下水道費施設管理業務委託料 38,316,000円、小泉川ポンプ場改築関係委託料 115,210,000円、公共下水道費工事請負費 23,370,600円、下水道事業会計繰出金(公共下水道事業分) 676,996,000円
住宅費	住宅管理費工事請負費 47,465,000円、屋根耐風改修事業補助金 54,900,000円、住宅管理費積立金 272,394,744円

(4) 翌年度繰越額 336,781,000円の主な事業は、道路メンテナンス事業 113,930,000円、雨水施設維持管理事業 130,000,000円である。

(5) 不用額は 50,103,289円で、前年度と比べて 14,540,949円(22.5%)減少している。

第9款 消 防 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	536,182,000	584,034,000	△ 47,852,000	△ 8.2
支 出 済 額	522,984,375	564,073,698	△ 41,089,323	△ 7.3
翌 年 度 繰 越 額	0	16,828,000	△ 16,828,000	皆減
不 用 額	13,197,625	3,132,302	10,065,323	321.3
執 行 率	97.5	96.6	0.9	—

- (1) 消防費の支出済額は 522,984,375円で、前年度と比べて 41,089,323円(7.3%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.4%(前年度 1.8%)となっている。
- (2) 支出済額の主なものは、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費) 413,205,000円、消防団員報酬 15,627,583円、消防補償等組合負担金 12,186,692円、消防施設設置・維持管理事業負担金 15,152,100円である。
- (3) 不用額は 13,197,625円で、前年度と比べて 10,065,323円(321.3%)増加している。

第10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,111,300,400	2,659,181,000	△ 547,880,600	△ 20.6
支 出 済 額	2,055,511,008	2,595,572,451	△ 540,061,443	△ 20.8
翌 年 度 繰 越 額	5,357,000	8,185,400	△ 2,828,400	△ 34.6
不 用 額	50,432,392	55,423,149	△ 4,990,757	△ 9.0
執 行 率	97.4	97.6	△ 0.2	—

(1) 教育費の支出済額は 2,055,511,008円で、前年度と比べて 540,061,443円(20.8%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.5%(前年度 8.5%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	413,798,055	20.1	487,242,714	18.8	△ 73,444,659	△ 15.1
小 学 校 費	200,643,578	9.8	554,171,736	21.4	△ 353,528,158	△ 63.8
中 学 校 費	85,587,476	4.2	153,399,349	5.9	△ 67,811,873	△ 44.2
幼 稚 園 費	257,187,358	12.5	241,889,662	9.3	15,297,696	6.3
社 会 教 育 費	444,559,155	21.6	436,656,393	16.8	7,902,762	1.8
保 健 体 育 費	653,735,386	31.8	722,212,597	27.8	△ 68,477,211	△ 9.5
合 計	2,055,511,008	100.0	2,595,572,451	100.0	△ 540,061,443	△ 20.8

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
教育総務費	教育指導費会計年度任用職員報酬 58,463,260円、英語指導助手派遣業務委託料 24,442,000円、教育の情報化支援業務委託料 21,516,000円、被災した子どもの心のケア業務委託料 22,005,500円、教育指導費器具借上料 19,690,128円、教材備品 34,766,347円、音楽による生きる力をはぐくむ事業補助金 14,195,000円
小学校費	学校管理費光熱水費 38,028,889円、学校管理費修繕料 14,679,510円、学校管理費工事請負費 31,422,100円
中学校費	学校管理費光熱水費 21,937,635円
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付 170,067,900円
社会教育費	公民館会計年度任用職員報酬 19,799,652円、図書館会計年度任用職員報酬 12,286,600円、図書館建物借上料 54,746,208円、図書購入費 4,825,616円、市民会館光熱水費 11,331,561円
保健体育費	体育施設費修繕料 15,634,663円、体育施設費公共施設指定管理料 43,570,200円、体育施設費受付業務委託料 24,697,114円、芝生管理業務委託料 42,449,000円、学校給食費燃料費 15,841,237円、学校給食費賄材料費 176,265,014円、学校給食調理等業務委託料 79,107,600円

(4) 翌年度繰越額 5,357,000円は、相馬市史編纂事業である。

(5) 不用額は 50,432,392円で、前年度と比べて 4,990,757円(9.0%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,939,251,000	4,794,017,000	△ 854,766,000	△ 17.8
支 出 済 額		2,248,787,620	3,305,445,639	△ 1,056,658,019	△ 32.0
翌 年 度 繰 越 額		1,457,833,000	792,064,000	665,769,000	84.1
不 用 額		232,630,380	696,507,361	△ 463,876,981	△ 66.6
執 行 率		57.1	68.9	△ 11.8	—

(1) 災害復旧費の支出済額は2,248,787,620円で、前年度と比べて1,056,658,019円(32.0%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.4%(前年度10.8%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農林水産施設災害復旧費		323,100,459	14.4	787,392,245	23.8	△ 464,291,786	△ 59.0
公共土木施設災害復旧費		1,136,324,941	50.5	812,995,662	24.6	323,329,279	39.8
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費		44,901,790	2.0	87,068,932	2.6	△ 42,167,142	△ 48.4
災害廃棄物処理費		470,851,579	20.9	1,520,255,814	46.0	△ 1,049,404,235	△ 69.0
文教施設災害復旧費		273,608,851	12.2	97,732,986	3.0	175,875,865	180.0
合 計		2,248,787,620	100.0	3,305,445,639	100.0	△ 1,056,658,019	△ 32.0

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
農林水産施設 災害復旧費	農用地等 災害復旧費	修繕料 19,750,783円、工事請負費 208,777,020円
	林業用施設 災害復旧費	工事請負費 77,982,500円
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	修繕料 60,659,643円、工事監理業務委託料 19,438,100円、工事請負費 1,015,478,800円
	住 宅 災害復旧費	工事請負費 17,996,000円
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	その他の公用施設 災害復旧費	工事請負費 16,986,100円
災害廃棄物 処 理 費	災 害 廃 棄 物 処 理 費	仮置場管理業務委託料 16,672,302円、塵芥処理業務委託料 181,118,716円、収集業務委託料 247,936,150円
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	公立学校施設 災害復旧費	測量設計等業務委託料 23,584,000円、工事請負費 89,596,000円
	社会教育施設 災害復旧費	工事請負費 136,035,440円

(4) 翌年度繰越額1,457,833,000円の主な事業は、農用地等災害復旧事業355,671,000円、災害廃棄物処理事業225,910,000円、公立学校施設災害復旧事業197,840,000円、道路橋りょう災害復旧事業733,354,000円である。

(5) 不用額は232,630,380円で、前年度と比べて463,876,981円(66.6%)減少している。

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,412,216,000	1,380,604,000	31,612,000	2.3
支 出 済 額	1,412,205,350	1,380,603,125	31,602,225	2.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,650	875	9,775	1,117.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 公債費の支出済額は1,412,205,350円で、前年度と比べて31,602,225円(2.3%)増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.5%(前年度4.5%)となっている。

(2) 支出済額の内訳は、長期債償還元金1,339,925,427円、長期債償還利子72,279,923円である。

第13款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	20,753,000	22,257,000	△1,504,000	△6.8
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	20,753,000	22,257,000	△1,504,000	△6.8
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

(1) 予備費充当額は9,247,000円(3件)である。なお、前年度予備費充当額は7,743,000円(6件)であった。

(2) 充当内訳は次のとおりである。

款	件数(件)	金額(円)	充当内容
3 民生費	2	6,947,000	生活困窮者自立支援金 1,386,000円 災害救助費需用費 5,561,000円
7 商工費	1	2,300,000	事業継続支援金
合 計	3	9,247,000	

3 特別会計

【総括】

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が 9,321,612,561円 で、前年度と比べて 75,489,964円 (0.8%) 減少した。また、歳出は 8,957,413,803円 で、前年度と比べて 104,849,389円 (1.2%) 減少した。歳入歳出差引額は 364,198,758円 で、前年度と比べて 29,359,425円 増加している。

翌年度に繰越すべき財源は 0円 で、当年度実質収支額は 364,198,758円 で黒字となった。また、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため、29,359,425円の黒字となっている。

(単位:円)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
歳入	総額	A	9,321,612,561	9,397,102,525	△ 75,489,964
歳出	総額	B	8,957,413,803	9,062,263,192	△ 104,849,389
歳入	歳出	差引額	C	334,839,333	29,359,425
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	
内訳	継続費通次繰越額	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	0	0	0	
	事故繰越し繰越額	0	0	0	
当年度実質収支額	E=C-D	364,198,758	334,839,333	29,359,425	
前年度実質収支額	F	334,839,333	299,431,170	35,408,163	
単年度収支額	E-F	29,359,425	35,408,163	△ 6,048,738	

特別会計別歳入歳出決算額

(単位:円・%)

会計	区分	歳入	歳出	歳入差引額
国民健康保険		3,772,619,313	3,689,332,072	83,287,241
後期高齢者医療		434,982,084	431,815,285	3,166,799
介護保険		3,947,983,249	3,698,943,743	249,039,506
光陽地区造成事業		1,166,027,915	1,137,322,703	28,705,212
合計		9,321,612,561	8,957,413,803	364,198,758
前年度の特別会計決算額合計		9,397,102,525	9,062,263,192	334,839,333
比較増減		△ 75,489,964	△ 104,849,389	29,359,425
増減比率		△ 0.8	△ 1.2	8.8

※詳細については、次ページ以降の特別会計別説明を参照されたい。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,756,480,000	3,863,944,000	△ 107,464,000	△ 2.8
調 定 額		4,025,988,650	4,207,118,243	△ 181,129,593	△ 4.3
収 入 済 額		3,772,619,313	3,893,118,444	△ 120,499,131	△ 3.1
不 納 欠 損 額		39,811,397	60,957,234	△ 21,145,837	△ 34.7
収 入 未 済 額		214,994,780	254,095,275	△ 39,100,495	△ 15.4
執 行 率		100.4	100.8	△ 0.4	—
収 入 率		93.7	92.5	1.2	—

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,772,619,313円 で、前年度と比べて 120,499,131円 (3.1%) 減少した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税		718,059,038	19.0	720,318,827	18.5	△ 2,259,789	△ 0.3
使用料及び手数料		243,030	0.0	287,980	0.0	△ 44,950	△ 15.6
国庫支出金		7,531,000	0.2	12,782,000	0.3	△ 5,251,000	△ 41.1
県支出金		2,628,940,125	69.7	2,777,962,834	71.4	△ 149,022,709	△ 5.4
財産収入		2,787	0.0	18,107	0.0	△ 15,320	△ 84.6
繰入金		307,095,559	8.1	324,202,899	8.3	△ 17,107,340	△ 5.3
繰越金		85,622,607	2.3	42,545,675	1.1	43,076,932	101.2
諸収入		25,125,167	0.7	15,000,122	0.4	10,125,045	67.5
合 計		3,772,619,313	100.0	3,893,118,444	100.0	△ 120,499,131	△ 3.1

(3) 収入済額の主なものは、国民健康保険税 718,059,038円、保険給付費等交付金(県支出金) 2,628,244,175円、一般会計繰入金 261,465,559円である。

(4) 不納欠損額 39,811,397円は国民健康保険税で、前年度と比べて 21,145,837円 (34.7%) 減少した。処分内容については、次ページの「国民健康保険税不納欠損処分状況」を参照されたい。

当年度の不納欠損処分は、処分件数 2,102件、処分金額 39,811,397円であり、前年度と比べて、処分件数で 702件 (25.0%)、処分金額で 21,145,837円 (34.7%) 減少している。

(5) 収入未済額 214,994,780円は、国民健康保険税である。

国民健康保険税不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

事由	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担 税 力 な し	1,696	33,188,566	2,194	51,190,995	△ 498	△ 18,002,429	△ 22.7	△ 35.2
所 在 不 明	276	3,860,241	456	5,919,449	△ 180	△ 2,059,208	△ 39.5	△ 34.8
死 亡	130	2,762,590	154	3,846,790	△ 24	△ 1,084,200	△ 15.6	△ 28.2
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	2,102	39,811,397	2,804	60,957,234	△ 702	△ 21,145,837	△ 25.0	△ 34.7

(6) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
		世 帯 数	4,717	4,748	△ 31
被 保 険 者 数	一 般	7,453	7,610	△ 157	△ 2.1
	退 職	0	0	0	—
	合 計	7,453	7,610	△ 157	△ 2.1

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、令和3年度末現在4,717世帯、7,453人である。
前年度末現在と比べて、世帯数で 31世帯 (0.7%)、被保険者数で 157人 (2.1%)減少している。

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,756,480,000	3,863,944,000	△ 107,464,000	△ 2.8
支 出 済 額	3,689,332,072	3,807,495,837	△ 118,163,765	△ 3.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	67,147,928	56,448,163	10,699,765	19.0
執 行 率	98.2	98.5	△ 0.3	—

国民健康保険特別会計の歳出決算額は 3,689,332,072円 で、前年度と比べて 118,163,765円 (3.1%) 減少した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	65,029,150	1.8	66,577,755	1.7	△ 1,548,605	△ 2.3
保 険 給 付 費	2,541,744,364	68.9	2,700,439,752	70.9	△ 158,695,388	△ 5.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,030,237,366	27.9	991,273,403	26.0	38,963,963	3.9
保 健 事 業 費	43,717,071	1.2	40,634,852	1.1	3,082,219	7.6
基 金 積 立 金	2,787	0.0	18,107	0.0	△ 15,320	△ 84.6
諸 支 出 金	8,601,334	0.2	8,551,968	0.2	49,366	0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,689,332,072	100.0	3,807,495,837	100.0	△ 118,163,765	△ 3.1

(3) 支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,224,835,852円である。

なお、諸支出金(償還金)に不足を生じたため、2,177,000円を予備費から充当している(前年度予備費充当額 0円)。

(4) 不用額は 67,147,928円 で、前年度と比べて 10,699,765円 (19.0%) 増加している。主なものは一般被保険者療養給付費 47,650,148円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
	予 算 現 額		437,089,000	432,486,000	4,603,000
調 定 額		436,403,394	427,570,876	8,832,518	2.1
収 入 済 額		434,982,084	425,200,186	9,781,898	2.3
不 納 欠 損 額		253,400	1,155,810	△ 902,410	△ 78.1
収 入 未 済 額		2,353,870	1,706,180	647,690	38.0
執 行 率		99.5	98.3	1.2	—
収 入 率		99.7	99.4	0.3	—

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は434,982,084円で、前年度と比べて9,781,898円(2.3%)増加した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		306,787,270	70.5	301,426,590	70.9	5,360,680	1.8
使用料及び手数料		25,900	0.0	36,750	0.0	△ 10,850	△ 29.5
繰 入 金		113,060,769	26.0	112,627,562	26.5	433,207	0.4
繰 越 金		4,529,376	1.0	2,275,804	0.5	2,253,572	99.0
諸 収 入		10,578,769	2.4	8,833,480	2.1	1,745,289	19.8
合 計		434,982,084	100.0	425,200,186	100.0	9,781,898	2.3

(3) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料306,787,270円、一般会計繰入金113,060,769円である。

(4) 不納欠損額253,400円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比べて902,410円(78.1%)減少した。処分内容については、下記「後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

当年度の不納欠損処分は、処分件数49件、処分金額253,400円であり、前年度と比べて、処分件数で83件(62.9%)、処分金額で902,410円(78.1%)減少している。

(5) 収入未済額2,353,870円は後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

事由	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減比率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担 税 力 な し		38	150,500	111	998,210	△ 73	△ 847,710	△ 65.8	△ 84.9
所 在 不 明		0	0	0	0	0	0	—	—
死 亡		11	102,900	21	157,600	△ 10	△ 54,700	△ 47.6	△ 34.7
そ の 他		0	0	0	0	0	0	—	—
合 計		49	253,400	132	1,155,810	△ 83	△ 902,410	△ 62.9	△ 78.1

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	437,089,000	432,486,000	4,603,000	1.1
支 出 済 額	431,815,285	420,670,810	11,144,475	2.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,273,715	11,815,190	△ 6,541,475	△ 55.4
執 行 率	98.8	97.3	1.5	—

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は 431,815,285円 で、前年度と比べて 11,144,475円 (2.6%) 増加した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	12,029,828	2.8	13,135,085	3.1	△ 1,105,257	△ 8.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	398,574,989	92.3	391,898,312	93.2	6,676,677	1.7
保 健 事 業 費	14,228,268	3.3	12,733,273	3.0	1,494,995	11.7
諸 支 出 金	6,982,200	1.6	2,904,140	0.7	4,078,060	140.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	431,815,285	100.0	420,670,810	100.0	11,144,475	2.6

(3) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 398,574,989円である。

(4) 不用額は 5,273,715円 で、前年度と比べて 6,541,475円 (55.4%) 減少している。主なものは、後期高齢者広域連合納付金 1,687,011円、保険衛生費普及費委託料 1,511,359円である。

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,930,055,000	3,966,165,000	△ 36,110,000	△ 0.9
調 定 額		3,958,206,212	3,978,663,312	△ 20,457,100	△ 0.5
収 入 済 額		3,947,983,249	3,967,240,998	△ 19,257,749	△ 0.5
不 納 欠 損 額		2,264,113	2,867,230	△ 603,117	△ 21.0
収 入 未 済 額		9,756,580	9,518,534	238,046	2.5
執 行 率		100.5	100.0	0.5	—
収 入 率		99.7	99.7	0.0	—

介護保険特別会計の歳入決算額は 3,947,983,249円で、前年度と比べて 19,257,749円(0.5%)減少した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保 険 料		768,292,251	19.5	755,084,808	19.0	13,207,443	1.7
分担金及び負担金		2,749,730	0.1	2,726,181	0.1	23,549	0.9
使用料及び手数料		46,200	0.0	66,290	0.0	△ 20,090	△ 30.3
国 庫 支 出 金		868,927,458	22.0	918,655,350	23.2	△ 49,727,892	△ 5.4
支 払 基 金 交 付 金		908,538,000	23.0	919,150,525	23.2	△ 10,612,525	△ 1.2
県 支 出 金		518,812,047	13.1	535,915,824	13.5	△ 17,103,777	△ 3.2
財 産 収 入		5,079	0.0	17,009	0.0	△ 11,930	△ 70.1
繰 入 金		640,845,670	16.2	597,393,700	15.1	43,451,970	7.3
繰 越 金		235,885,930	6.0	237,428,255	6.0	△ 1,542,325	△ 0.6
諸 収 入		3,880,884	0.1	803,056	0.0	3,077,828	383.3
合 計		3,947,983,249	100.0	3,967,240,998	100.0	△ 19,257,749	△ 0.5

(3) 収入済額の主なものは、介護保険料 768,292,251円、介護給付費国庫負担金 611,035,519円、介護給付費交付金 888,894,000円、介護給付費県負担金 501,377,000円、一般会計繰入金 560,845,670円である。

(4) 不納欠損額 2,264,113円は介護保険料 で、前年度と比べて 603,117円(21.0%)減少した。処分内容については、次ページの「介護保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

当年度の不納欠損処分は、処分件数 283件、処分金額 2,264,113円であり、前年度と比べて、処分件数で 118件(29.4%)、処分金額で 603,117円(21.0%)減少している。

(5) 収入未済額 9,756,580円は、介護保険料である。

介護保険料不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

事由	令和3年度		令和2年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担 税 力 な し	246	2,057,283	285	2,164,270	△ 39	△ 106,987	△ 13.7	△ 4.9
所 在 不 明	0	0	16	62,070	△ 16	△ 62,070	皆減	皆減
死 亡	37	206,830	100	640,890	△ 63	△ 434,060	△ 63.0	△ 67.7
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	283	2,264,113	401	2,867,230	△ 118	△ 603,117	△ 29.4	△ 21.0

(6) 要介護認定及び介護サービス利用状況については、次のとおりである。

要介護認定状況 (令和4年3月31日現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	209	242	331	469	339	282	232	2,104
第2号被保険者	1	5	9	7	9	9	2	42
合 計	210	247	340	476	348	291	234	2,146

介護サービス利用状況 (令和4年3月分)

(単位:人)

居宅サービス利用者数	地域密着型サービス利用者数	施設サービス利用者数				サービス利用者数合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
1,019	193	213	233	1	447	1,659

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,930,055,000	3,966,165,000	△ 36,110,000	△ 0.9
支 出 済 額	3,698,943,743	3,731,355,068	△ 32,411,325	△ 0.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	231,111,257	234,809,932	△ 3,698,675	△ 1.6
執 行 率	94.1	94.1	0.0	—

介護保険特別会計の歳出決算額は 3,698,943,743円で、前年度と比べて 32,411,325円(0.9%)減少した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	61,577,631	1.7	64,584,753	1.7	△ 3,007,122	△ 4.7
保 険 給 付 費	3,277,769,981	88.6	3,302,185,562	88.5	△ 24,415,581	△ 0.7
地 域 支 援 事 業 費	112,726,915	3.0	116,149,796	3.1	△ 3,422,881	△ 2.9
基 金 積 立 金	113,185,488	3.1	124,583,949	3.3	△ 11,398,461	△ 9.1
諸 支 出 金	133,683,728	3.6	123,851,008	3.3	9,832,720	7.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,698,943,743	100.0	3,731,355,068	100.0	△ 32,411,325	△ 0.9

(3) 支出済額の主なものは、居宅介護 サービス給付費 1,154,619,616円、施設介護サービス給付費 1,408,683,131円である。

(4) 不用額は 231,111,257円で、前年度と比べて 3,698,675円(1.6%)減少している。主なものは、居宅介護サービス給付費 101,892,384円、地域密着型介護サービス給付費 28,018,745円、施設介護サービス給付費 41,407,869円、高額介護サービス費 14,153,333円である。

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,146,069,000	1,110,527,000	35,542,000	3.2
調 定 額	1,166,027,915	1,111,542,897	54,485,018	4.9
収 入 済 額	1,166,027,915	1,111,542,897	54,485,018	4.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	101.7	100.1	1.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は1,166,027,915円で、前年度と比べて54,485,018円(4.9%)増加した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料及び手数料	1,151,863,560	98.8	1,096,394,257	98.6	55,469,303	5.1
繰 越 金	8,801,420	0.8	10,116,034	0.9	△ 1,314,614	△ 13.0
諸 収 入	1,238,333	0.1	885,487	0.1	352,846	39.8
財 産 収 入	4,124,602	0.4	4,147,119	0.4	△ 22,517	△ 0.5
合 計	1,166,027,915	100.0	1,111,542,897	100.0	54,485,018	4.9

(3) 収入済額の主なものは、石灰灰埋立処分手数料 1,151,790,160円である。

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,146,069,000	1,110,527,000	35,542,000	3.2
支 出 済 額	1,137,322,703	1,102,741,477	34,581,226	3.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,746,297	7,785,523	960,774	12.3
執 行 率	99.2	99.3	△ 0.1	—

光陽地区造成事業特別会計の歳出決算額は、1,137,322,703円で、前年度と比べて34,581,226円(3.1%)増加した。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表の1(特別会計)のとおりである。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	964,617,807	84.8	863,868,117	78.3	100,749,690	11.7
管 理 運 営 費	172,704,896	15.2	238,873,360	21.7	△ 66,168,464	△ 27.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,137,322,703	100.0	1,102,741,477	100.0	34,581,226	3.1

(3) 支出済額の主なものは、施設管理業務委託料 25,878,000円、石炭灰埋立処分業務委託料 87,132,100円である。

(4) 不用額は 8,746,297円で、前年度と比べて 960,774円(12.3%)増加している。主なものは、管理運営費委託料 2,410,740円、予備費 5,000,000円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地

行政財産は、前年度より差引き 63,602.25㎡増加した。これは主に、「公共用財産」「公園」(尾浜こども公園)によるものである。当年度末現在の面積は、12,583,227.31㎡である。

普通財産は、前年度より 853.10㎡減少した。これは「その他」(土地の売却等)によるものである。当年度末現在の面積は 699,462.26㎡である。

建物

行政財産は、前年度より差引き 14.24㎡減少した。これは主に、「公共用財産」「公営住宅」(空家解体)によるものである。当年度末現在の延面積は、211,494.57㎡である。

普通財産は、当年度中の増減はなく、当年度末現在の延面積は、1,256.07㎡である。

立木

当年度中の増減はなく、当年度末現在の推定蓄積量は、15,580.00㎡である。

(2) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、312,206,500円である。

(3) 出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3,570,504,000円である。

2 物 品

自動車

前年度より、差引き 4台減少した。これは、貨物自動車(貸客兼用軽自動車) 3台の減少などによるものである。当年度末現在高は 132台である。

器具备品

前年度より、2点増加している。主なものは尾浜・原釜地区ジオラマ 1点である。当度末における現在高は 264点である。

3 債 権

前年度より、差引き 45,715,544円減少し、当年度末現在高は、1,057,833,767円である。

45,715,544円の内訳は、奨学資金貸付金 35,000円、災害援護資金貸付金 605,844円、株式会社相馬市振興公社貸付金 50,000,000円、市民税特別徴収税額 2,994,700円の減少、保育士等奨学資金貸付金 7,920,000円の増加である。

4 基 金

前年度より差引き 381,157,420円減少し、当年度末現在高は、総額 10,131,052,979円である。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金の運用状況は、次ページの一覧のとおりである。当年度末現在高は、合計 9,597,477,118円で、前年度より、差引き 381,316,319円減少している。

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、「5 基金運用状況」に別途示した。なお、当年度末の現在高は、合計 533,575,861円で、前年度より、差引き 158,899円増加している。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位:円)

基金	区分	令和2年度末 現在高	増加額	減少額	令和3年度末 現在高
厚生事業基金(*1)		29,448,468	1,523,471	7,920,000	23,051,939
財政調整基金		5,024,271,969	340,222,067	852,356,000	4,512,138,036
国民健康保険基金		146,807,227	2,787	45,630,000	101,180,014
社会教育振興基金		7,287,158	138	0	7,287,296
青少年健全育成基金		8,118,684	110,152	0	8,228,836
特別支援教育振興基金(*2)		1,564	0	1,564	0
減債基金		564,674,097	198,027,575	0	762,701,672
ふるさと振興基金		616,587,230	95,528,106	27,255,944	684,859,392
都市緑化基金		1,216,136	22	0	1,216,158
ふるさと水と土保全基金		10,449,211	196	0	10,449,407
スポーツ振興基金		4,929,311	12,192	0	4,941,503
職員退職手当基金		606,821,791	87,339,900	0	694,161,691
介護給付費準備基金		311,561,651	113,185,488	80,000,000	344,747,139
JR相馬橋上駅建設基金		2,155,819	40	0	2,155,859
震災孤児等支援金支給基金		296,154,647	5,312	15,897,069	280,262,890
福島県市町村復興支援 交付金基金		692,053,105	13,319,803	704,643,000	729,908
教育復興子育て基金		100,135,444	7,907,794	29,333,403	78,709,835
復興住宅被災者取得支援基金		410,491,766	7,728	0	410,499,494
被災高齢者等地域生活支援基金		22,701,045	3,900,411	1,355,200	25,246,256
産業廃棄物埋立処分場 維持管理基金		457,004,814	117,216,105	0	574,220,919
子育て食育支援基金		103,585,076	290,158,227	159,301,082	234,442,221
市営住宅維持管理基金		533,933,787	272,387,016	0	806,320,803
森林環境譲与税基金		15,394,437	10,087,281	0	25,481,718
新型コロナウイルス 利子補給補助金基金		13,009,000	154	8,565,022	4,444,132
合 計		9,978,793,437	1,550,941,965	1,932,258,284	9,597,477,118

(*1)厚生事業基金内訳

(単位:円)

基金	区分	令和2年度末 現在高	増加額	減少額	令和3年度末 現在高
福祉事業基金		18,819,771	923,274	7,920,000	11,823,045
長寿社会福祉基金		3,418,484	63	0	3,418,547
衛生事業基金		1,136,532	21	0	1,136,553
防災事業基金		6,073,681	600,113	0	6,673,794
合 計		29,448,468	1,523,471	7,920,000	23,051,939

(※2)特別支援教育振興基金は、令和4年3月22日に基金廃止。

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び令和3年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位:㎡・円)

基金	区分		令和2年度末 現在高	運用状況		令和3年度末 現在高	備 考
				増加額	減少額		
土地開発基金	土地等	面積	112.00	0.00	112.00	0.00	
		価額	704,368	0	704,368	0	
	現金		348,110,953	710,912	0	348,821,865	
	計(現金)		348,815,321	710,912	704,368	348,821,865	
高額療養費 貸付基金	現金		7,044,000	0	0	7,044,000	
	貸付金		956,000	0	0	956,000	
	計(現金+貸付金)		8,000,000	0	0	8,000,000	
奨学資金 貸与基金	現金		128,092,891	8,083,805	5,177,800	130,998,896	
	貸付金		48,508,750	5,177,800	7,931,450	45,755,100	
	計(現金+貸付金)		176,601,641	13,261,605	13,109,250	176,753,996	
合 計(現金+貸付金)			533,416,962	13,972,517	13,813,618	533,575,861	

6 むすび

令和3年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、前述のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額は、歳入 22,900,612,930円(対前年度比 27.4%減)、歳出 21,606,655,512円(対前年度比 29.4%減)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,293,957,418円であった。このうち、翌年度に繰越すべき財源 753,564,532円を差し引いた当年度実質収支額は、540,392,886円の黒字となっている。

歳入減少の主な要因は、特別定額給付金事業に係る国庫支出金の減少、令和元年度東日本台風の災害復旧に対する国庫補助金及び市債の減少、復興交付金の返還に伴う繰入金の減少である。予算現額に対する執行率は 91.9%(対前年度比 3.0ポイント減)であった。なお、不納欠損額は 30,719,611円(対前年度比 19.7%減)、収入未済額は 303,773,269円(対前年度比 8.2%減)であった。

歳出減少の主な要因は、復興事業の進捗に伴う普通建設費の減少、特別定額給付金事業の皆減、復興交付金の返還に伴う総務費の減少である。予算現額に対する執行率は 86.7%(対前年度比 5.3ポイント減)であった。なお、不用額は 759,477,361円(対前年度比 31.2%減)である。

特別会計歳入歳出決算額は、歳入 9,321,612,561円(対前年度比 0.8%減)、歳出 8,957,413,803円(対前年度比 1.2%減)で、歳入歳出差引額は 364,198,758円であった。このうち、翌年度に繰越すべき財源は 0円で、当年度実質収支額も 364,198,758円であり、黒字となつてはいるものの、依然として一般会計からの繰入金が多額となっている状態である。

歳入減少の要因は、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計 9,781,898円(2.3%)、光陽地区造成事業特別会計 54,485,018円(4.9%)が増加したものの、国民健康保険特別会計 120,499,131円(3.1%)、介護保険特別会計 19,257,749円(0.5%)が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は 100.6%(対前年度比 0.3ポイント増)であった。なお、不納欠損額は 42,328,910円(対前年度比 34.9%減)、収入未済額は 227,105,230円(対前年度比 14.4%減)であった。

歳出減少の要因は、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計 11,144,475円(2.6%)、光陽地区造成事業特別会計 34,581,226円(3.1%)が増加したものの、国民健康保険特別会計 118,163,765円(3.1%)、介護保険特別会計 32,411,325円(0.9%)が減少したことによるものである。予算現額に対する執行率は 96.6%(対前年度比 0.1ポイント減)であった。なお、不用額は 312,279,197円(対前年度比 0.5%増)であった。

当年度は、令和元年度東日本台風(台風19号)、令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る復旧対応が引き続き進められる中、新型コロナウイルス感染症の拡大、令和4年3月16日発生福島県沖地震などの被害により、市民生活全般に深刻な影響が及んだ。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、早期にワクチン接種事業に着手し、感染拡大防止、早期収束に向けて積極的に取り組んできたが、依然として収束が見通せない状況である。

また、被災した公共施設等については、現在早期復旧に向けて工事が進捗中である。なお、市街地の雨水排水を担う小泉川ポンプ場耐震化・改築工事も当年度着工し、令和6年度に完了予定である。

今後も、近年多発する災害復旧費用の増大、さらに、老朽化した設備の更新費用、少子高齢化に伴う社会保障関係費等の増大など厳しい財政状況が想定される。

将来にわたって、市民に安全で安心な行政サービスを提供していくためには、限りある財源と人的資源を有効に活用し、公正、適正で効率的な行財政運営に努めるとともに、災害に強いまちづくりの推進を望むものである。

決算審査附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

会 計	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	24,925,647,773	22,900,612,930
特	別 会 計	9,269,693,000	9,321,612,561
	国民健康保険	3,756,480,000	3,772,619,313
	後期高齢者医療	437,089,000	434,982,084
	介護保険	3,930,055,000	3,947,983,249
	光陽地区造成事業	1,146,069,000	1,166,027,915
合	計	34,195,340,773	32,222,225,491

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

歳 入 歳 出 純 計

第 2 表

会 計	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純計決算額
一	般 会 計	22,900,612,930	312,043,144	22,588,569,786
特	別 会 計	9,321,612,561	935,371,998	8,386,240,563
	国民健康保険	3,772,619,313	261,465,559	3,511,153,754
	後期高齢者医療	434,982,084	113,060,769	321,921,315
	介護保険	3,947,983,249	560,845,670	3,387,137,579
	光陽地区造成事業	1,166,027,915	0	1,166,027,915
合	計	32,222,225,491	1,247,415,142	30,974,810,349

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である(企業会計を除く)。また、歳入総額には、未還付額

決算総括表

(単位:円・%)

入 構成比率	歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	構 成 比 率	
71.1	21,606,655,512	70.7	1,293,957,418
28.9	8,957,413,803	29.3	364,198,758
11.7	3,689,332,072	12.1	83,287,241
1.3	431,815,285	1.4	3,166,799
12.3	3,698,943,743	12.1	249,039,506
3.6	1,137,322,703	3.7	28,705,212
100.0	30,564,069,315	100.0	1,658,156,176

決算総括表

(単位:円)

総 額	歳 出		歳入歳出差引額
	重複計算控除額	純計決算額	
21,606,655,512	935,371,998	20,671,283,514	1,917,286,272
8,957,413,803	312,043,144	8,645,370,659	△ 259,130,096
3,689,332,072	0	3,689,332,072	△ 178,178,318
431,815,285	4,816,000	426,999,285	△ 105,077,970
3,698,943,743	34,026,144	3,664,917,599	△ 277,780,020
1,137,322,703	273,201,000	864,121,703	301,906,212
30,564,069,315	1,247,415,142	29,316,654,173	1,658,156,176

を含む。

各 会 計 款 別

第 3 表

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	市 税	5,042,992,000	20.2	5,373,881,896	23.1	106.6
	地 方 譲 与 税	225,501,000	0.9	225,120,272	1.0	99.8
	利 子 割 交 付 金	3,003,000	0.0	3,003,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	20,777,000	0.1	20,777,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,918,000	0.1	21,918,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,309,000	0.4	88,309,000	0.4	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	916,027,000	3.7	916,027,000	3.9	100.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,798,000	0.1	13,798,590	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	139,334,000	0.6	139,334,000	0.6	100.0
	地 方 交 付 税	4,176,742,000	16.8	4,176,742,000	18.0	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,112,000	0.0	4,112,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	87,757,000	0.4	91,031,004	0.4	103.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	164,564,000	0.7	246,580,421	1.1	149.8
	国 庫 支 出 金	5,884,286,000	23.6	4,961,568,340	21.4	84.3
	県 支 出 金	2,944,976,100	11.8	2,201,678,881	9.5	74.8
	財 産 収 入	59,235,000	0.2	65,887,890	0.3	111.2
	寄 附 金	69,556,000	0.3	69,076,019	0.3	99.3
	繰 入 金	2,153,560,000	8.6	2,118,910,498	9.1	98.4
	繰 越 金	612,479,673	2.5	612,480,215	2.6	100.0
	諸 収 入	384,606,000	1.5	416,164,712	1.8	108.2
市 債	1,911,900,000	7.7	1,464,000,000	6.3	76.6	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	215,000	0.0	215,186	0.0	100.1	
一 般 会 計 の 計 ①	24,925,647,773	100.0	23,230,615,924	100.0	93.2	

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳入一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
5,127,658,535	22.4	101.7	95.4	29,755,132	96.9	0.6	220,945,814	72.7	4.1
225,120,272	1.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,003,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,777,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,918,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,309,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
916,027,000	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,798,590	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
139,334,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,176,742,000	18.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,112,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
89,799,674	0.4	102.3	98.6	367,140	1.2	0.4	864,190	0.3	0.9
177,489,671	0.8	107.9	72.0	118,500	0.4	0.0	68,973,400	22.7	28.0
4,961,568,340	21.7	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,201,678,881	9.6	74.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,020,202	0.3	106.4	95.6	0	0.0	0.0	2,867,688	0.9	4.4
69,076,019	0.3	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,118,910,498	9.3	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
612,480,215	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
405,574,847	1.8	105.5	97.5	478,839	1.6	0.1	10,122,177	3.3	2.4
1,464,000,000	6.4	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
215,186	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,900,612,930	100.0	91.9	98.6	30,719,611	100.0	0.1	303,773,269	100.0	1.3

各 会 計 款 別

第3表の1

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
国民健康保険	国民健康保険税	695,904,000	18.5	971,429,005	24.1	139.6
	使用料及び手数料	200,000	0.0	242,400	0.0	121.2
	国庫支出金	7,531,000	0.2	7,531,000	0.2	100.0
	県支出金	2,631,491,000	70.1	2,628,940,125	65.3	99.9
	財産収入	3,000	0.0	2,787	0.0	92.9
	繰入金	309,336,000	8.2	307,095,559	7.6	99.3
	繰越金	85,622,000	2.3	85,622,607	2.1	100.0
	諸収入	26,393,000	0.7	25,125,167	0.6	95.2
	計	3,756,480,000	100.0	4,025,988,650	100.0	107.2
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	307,513,000	70.4	308,208,580	70.6	100.2
	使用料及び手数料	20,000	0.0	25,900	0.0	129.5
	繰入金	113,974,000	26.1	113,060,769	25.9	99.2
	繰越金	4,529,000	1.0	4,529,376	1.0	100.0
	諸収入	11,053,000	2.5	10,578,769	2.4	95.7
	計	437,089,000	100.0	436,403,394	100.0	99.8
介護保険	保険料	747,361,000	19.0	778,515,284	19.7	104.2
	分担金及び負担金	2,749,000	0.1	2,749,730	0.1	100.0
	使用料及び手数料	70,000	0.0	46,130	0.0	65.9
	国庫支出金	870,838,000	22.2	868,927,458	22.0	99.8
	支払基金交付金	908,538,000	23.1	908,538,000	23.0	100.0
	県支出金	520,159,000	13.2	518,812,047	13.1	99.7
	財産収入	6,000	0.0	5,079	0.0	84.7
	繰入金	640,847,000	16.3	640,845,670	16.2	100.0
	繰越金	235,885,000	6.0	235,885,930	6.0	100.0
	諸収入	3,602,000	0.1	3,880,884	0.1	107.7
	計	3,930,055,000	100.0	3,958,206,212	100.0	100.7
光陽地区造成事業	使用料及び手数料	1,131,928,000	98.8	1,151,863,560	98.8	101.8
	繰越金	8,801,000	0.8	8,801,420	0.8	100.0
	諸収入	1,216,000	0.1	1,238,333	0.1	101.8
	財産収入	4,124,000	0.4	4,124,602	0.4	100.0
	計	1,146,069,000	100.0	1,166,027,915	100.0	101.7
特別会計の計(Ⓑ)		9,269,693,000	—	9,586,626,171	—	103.4
合 計 (Ⓐ + Ⓑ)		34,195,340,773	—	32,817,242,095	—	96.0

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
718,059,038	19.0	103.2	73.9	39,811,397	100.0	4.1	214,994,780	100.0	22.1
243,030	0.0	121.5	100.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,531,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,628,940,125	69.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,787	0.0	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
307,095,559	8.1	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,622,607	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,125,167	0.7	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,772,619,313	100.0	100.4	93.7	39,811,397	100.0	1.0	214,994,780	100.0	5.3
306,787,270	70.5	99.8	99.5	253,400	100.0	0.1	2,353,870	100.0	0.8
25,900	0.0	129.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
113,060,769	26.0	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
4,529,376	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
10,578,769	2.4	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
434,982,084	100.0	99.5	99.7	253,400	100.0	0.1	2,353,870	100.0	0.5
768,292,251	19.5	102.8	98.7	2,264,113	100.0	0.3	9,756,580	100.0	1.3
2,749,730	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,200	0.0	66.0	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
868,927,458	22.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
908,538,000	23.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
518,812,047	13.1	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,079	0.0	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
640,845,670	16.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
235,885,930	6.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,880,884	0.1	107.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,947,983,249	100.0	100.5	99.7	2,264,113	100.0	0.1	9,756,580	100.0	0.2
1,151,863,560	98.8	101.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
8,801,420	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,238,333	0.1	101.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,124,602	0.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,166,027,915	100.0	101.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,321,612,561	—	100.6	97.2	42,328,910	—	0.4	227,105,230	—	2.4
32,222,225,491	—	94.2	98.2	73,048,521	—	0.2	530,878,499	—	1.6

各 会 計 款 別

第 4 表

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	議 会 費	194,762,000	0.8	190,746,664	0.9	97.9
	総 務 費	3,211,408,100	12.9	3,117,687,780	14.4	97.1
	民 生 費	6,738,739,000	27.0	6,056,058,542	28.0	89.9
	衛 生 費	2,230,847,000	9.0	2,126,996,262	9.8	95.3
	労 働 費	8,451,000	0.0	8,314,500	0.0	98.4
	農 林 水 産 業 費	1,616,288,100	6.5	1,360,813,231	6.3	84.2
	商 工 費	465,608,000	1.9	453,592,296	2.1	97.4
	土 木 費	2,439,842,173	9.8	2,052,957,884	9.5	84.1
	消 防 費	536,182,000	2.2	522,984,375	2.4	97.5
	教 育 費	2,111,300,400	8.5	2,055,511,008	9.5	97.4
	災 害 復 旧 費	3,939,251,000	15.8	2,248,787,620	10.4	57.1
	公 債 費	1,412,216,000	5.7	1,412,205,350	6.5	100.0
	予 備 費	20,753,000	0.1	0	0.0	0.0
一 般 会 計 の 計 ①		24,925,647,773	100.0	21,606,655,512	100.0	86.7

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 逡 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	0.0	0.0	4,015,336	0.5	2.1
0	13,340,000	0	13,340,000	0.5	0.4	80,380,320	10.6	2.5
0	510,478,000	0	510,478,000	19.9	7.6	172,202,458	22.7	2.6
0	27,945,000	0	27,945,000	1.1	1.3	75,905,738	10.0	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	136,500	0.0	1.6
0	138,070,000	69,710,900	207,780,900	8.1	12.9	47,693,969	6.3	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	12,015,704	1.6	2.6
0	336,781,000	0	336,781,000	13.2	13.8	50,103,289	6.6	2.1
0	0	0	0	0.0	0.0	13,197,625	1.7	2.5
0	5,357,000	0	5,357,000	0.2	0.3	50,432,392	6.6	2.4
556,617,000	901,216,000	0	1,457,833,000	57.0	37.0	232,630,380	30.6	5.9
0	0	0	0	0.0	0.0	10,650	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	20,753,000	2.7	100.0
556,617,000	1,933,187,000	69,710,900	2,559,514,900	100.0	10.3	759,477,361	100.0	3.0

各 会 計 款 別

第4表の1

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	総 務 費	68,749,000	1.8	65,029,150	1.8	94.6
	保 険 給 付 費	2,598,249,000	69.2	2,541,744,364	68.9	97.8
	国民健康保険事業費納付金	1,030,239,000	27.4	1,030,237,366	27.9	100.0
	保 健 事 業 費	46,220,000	1.2	43,717,071	1.2	94.6
	基 金 積 立 金	3,000	0.0	2,787	0.0	92.9
	諸 支 出 金	10,197,000	0.3	8,601,334	0.2	84.4
	予 備 費	2,823,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	3,756,480,000	100.0	3,689,332,072	100.0	98.2
後期高齢者医療	総 務 費	12,590,000	2.9	12,029,828	2.8	95.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	400,262,000	91.6	398,574,989	92.3	99.6
	保 健 事 業 費	16,046,000	3.7	14,228,268	3.3	88.7
	諸 支 出 金	7,191,000	1.6	6,982,200	1.6	97.1
	予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	437,089,000	100.0	431,815,285	100.0	98.8
介護保険	総 務 費	65,356,000	1.7	61,577,631	1.7	94.2
	保 険 給 付 費	3,493,102,000	88.9	3,277,769,981	88.6	93.8
	地 域 支 援 事 業 費	123,100,000	3.1	112,726,915	3.0	91.6
	基 金 積 立 金	113,195,000	2.9	113,185,488	3.1	100.0
	諸 支 出 金	134,302,000	3.4	133,683,728	3.6	99.5
	予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,930,055,000	100.0	3,698,943,743	100.0	94.1
光造陽成 地事区業	造 成 事 業 費	1,141,069,000	99.6	1,137,322,703	100.0	99.7
	予 備 費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	1,146,069,000	100.0	1,137,322,703	100.0	99.2
特 別 会 計 の 計 ⑤		9,269,693,000	—	8,957,413,803	—	96.6
合 計 (④ + ⑤)		34,195,340,773	—	30,564,069,315	—	89.4

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	0.0	3,719,850	5.5	5.4
0	0	0	0	—	0.0	56,504,636	84.1	2.2
0	0	0	0	—	0.0	1,634	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	2,502,929	3.7	5.4
0	0	0	0	—	0.0	213	0.0	7.1
0	0	0	0	—	0.0	1,595,666	2.4	15.6
0	0	0	0	—	0.0	2,823,000	4.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	67,147,928	100.0	1.8
0	0	0	0	—	0.0	560,172	10.6	4.4
0	0	0	0	—	0.0	1,687,011	32.0	0.4
0	0	0	0	—	0.0	1,817,732	34.5	11.3
0	0	0	0	—	0.0	208,800	4.0	2.9
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	19.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	5,273,715	100.0	1.2
0	0	0	0	—	0.0	3,778,369	1.6	5.8
0	0	0	0	—	0.0	215,332,019	93.2	6.2
0	0	0	0	—	0.0	10,373,085	4.5	8.4
0	0	0	0	—	0.0	9,512	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	618,272	0.3	0.5
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	231,111,257	100.0	5.9
0	0	0	0	—	0.0	3,746,297	42.8	0.3
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	57.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	8,746,297	100.0	0.8
0	0	0	0	—	0.0	312,279,197	—	3.4
556,617,000	1,933,187,000	69,710,900	2,559,514,900	—	7.5	1,071,756,558	—	3.1

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款	消 費 的 経 費							投 資 的	
	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	計	構 成 比 率	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費
議 会 費	180,158	8,666	935	0	568	190,327	1.4	0	0
総 務 費	889,725	315,428	61,706	0	1,340,281	2,607,140	18.7	112,782	0
民 生 費	258,047	321,763	6,323	3,555,349	239,771	4,381,253	31.4	367,561	0
衛 生 費	211,632	826,749	27,563	0	1,092,202	2,158,146	15.5	688,704	0
労 働 費	0	281	0	0	8,034	8,315	0.1	0	0
農 林 水 産 業 費	152,724	154,844	11,477	0	360,297	679,342	4.9	654,015	0
商 工 費	88,788	23,645	2,864	0	266,780	382,077	2.7	0	0
土 木 費	217,972	114,086	117,119	0	539,043	988,220	7.1	640,535	0
消 防 費	15,627	34,823	4,432	0	515,254	570,136	4.1	14,248	0
教 育 費	786,837	800,395	169,372	177,529	57,493	1,991,626	14.3	53,141	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1,777,936
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,801,510	2,600,680	401,791	3,732,878	4,419,723	13,956,582	100.0	2,530,986	1,777,936
構 成 比 率	20.1	18.6	2.9	26.7	31.7	100.0	—	58.7	41.3

※ 本表は、令和3年度地方財政状況調査(決算統計)の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位:千円・%)

経 費			そ の 他					合 計	各経費の割合		
失業対策 事業費	計	構 成 比 率	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	計	構 成 比 率		消 費 的 経 費	投 資 的 経 費	そ の 他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	190,327	100.0	0.0	0.0
0	112,782	2.6	0	0	389,938	389,938	9.3	3,109,860	83.8	3.6	12.5
0	367,561	8.5	0	1,272,327	21,650	1,293,977	30.8	6,042,791	72.5	6.1	21.4
0	688,704	16.0	0	0	568,021	568,021	13.5	3,414,871	63.2	20.2	16.6
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	8,315	100.0	0.0	0.0
0	654,015	15.2	0	0	25,871	25,871	0.6	1,359,228	50.0	48.1	1.9
0	0	0.0	0	0	71,000	71,000	1.7	453,077	84.3	0.0	15.7
0	640,535	14.9	0	7	421,483	421,490	10.0	2,050,245	48.2	31.2	20.6
0	14,248	0.3	0	0	600	600	0.0	584,984	97.5	2.4	0.1
0	53,141	1.2	0	152	8,032	8,184	0.2	2,052,951	97.0	2.6	0.4
0	1,777,936	41.3	0	0	0	0	0.0	1,777,936	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,420,800	0	0	1,420,800	33.8	1,420,800	0.0	0.0	100.0
0	4,308,922	100.0	1,420,800	1,272,486	1,506,595	4,199,881	100.0	22,465,385	62.1	19.2	18.7
—	100.0	—	33.8	30.3	35.9	100.0	—	—	—	—	—

一般会計歳入財源別年度比較表

第 6 表

(単位:円・%)

財源	年度 款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減比率
自主財源	市 税	5,127,658,535	50.6	5,183,508,692	32.7	△ 55,850,157	△ 1.1
	分担金及び負担金	89,799,674	0.9	96,942,899	0.6	△ 7,143,225	△ 7.4
	使用料及び手数料	177,489,671	1.8	177,168,490	1.1	321,181	0.2
	財 産 収 入	63,020,202	0.6	237,255,337	1.5	△ 174,235,135	△ 73.4
	寄 附 金	69,076,019	0.7	46,759,601	0.3	22,316,418	47.7
	繰 入 金	2,118,910,498	20.9	6,287,355,857	39.7	△ 4,168,445,359	△ 66.3
	繰 越 金	612,480,215	6.0	1,160,237,658	7.3	△ 547,757,443	△ 47.2
	諸 収 入	405,574,847	4.0	426,106,549	2.7	△ 20,531,702	△ 4.8
	市 債	1,464,000,000	14.5	2,220,500,000	14.0	△ 756,500,000	△ 34.1
	計	10,128,009,661	100.0	15,835,835,083	100.0	△ 5,707,825,422	△ 36.0
依存財源	地 方 譲 与 税	225,120,272	1.8	223,755,297	1.4	1,364,975	0.6
	利子割交付金	3,003,000	0.0	3,765,000	0.0	△ 762,000	△ 20.2
	配当割交付金	20,777,000	0.2	12,722,000	0.1	8,055,000	63.3
	株式等譲渡所得割交付金	21,918,000	0.2	14,308,000	0.1	7,610,000	53.2
	法人事業税交付金	88,309,000	0.7	49,325,000	0.3	38,984,000	79.0
	地方消費税交付金	916,027,000	7.2	852,028,000	5.4	63,999,000	7.5
	自動車税環境性能割交付金	13,798,590	0.1	13,453,000	0.1	345,590	2.6
	地方特例交付金	139,334,000	1.1	40,229,000	0.3	99,105,000	246.4
	地方交付税	4,176,742,000	32.7	4,197,787,000	26.7	△ 21,045,000	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	4,112,000	0.0	4,789,000	0.0	△ 677,000	△ 14.1
	国庫支出金	4,961,568,340	38.8	7,839,716,290	49.8	△ 2,878,147,950	△ 36.7
	県 支 出 金	2,201,678,881	17.2	2,476,247,353	15.7	△ 274,568,472	△ 11.1
	自動車取得税交付金	215,186	0.0	3,991	0.0	211,195	5291.8
	計	12,772,603,269	100.0	15,728,128,931	100.0	△ 2,955,525,662	△ 18.8
合 計	22,900,612,930	—	31,563,964,014	—	△ 8,663,351,084	△ 27.4	
自主財源比率:依存財源比率		44.2 : 55.8		50.2 : 49.8			

